

資料編 目次

<p>■ 財務諸表</p> <p>貸借対照表……………36</p> <p>損益計算書……………37</p> <p>剰余金処分計算書……………37</p> <p>会計監査人の監査……………37</p> <p>貸借対照表の注記事項…38・39</p> <p>■ 主要な業務の状況を示す指標</p> <p>業務純益・業務粗利益 ……40</p> <p>役務取引の状況 ……40</p> <p>その他業務利益内訳 ……40</p> <p>資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り……………41</p> <p>受取利息及び支払利息の増減 41</p> <p>総資産利益率……………41</p> <p>総資金利鞘……………41</p> <p>預貸率・預証率……………41</p>	<p>■ 預金に関する指標</p> <p>預金科目別平均残高……………42</p> <p>金利別定期預金残高……………42</p> <p>預金者別預金残高……………42</p> <p>財形貯蓄残高……………42</p> <p>■ 貸出金等に関する指標</p> <p>貸出金科目別平均残高 ……43</p> <p>金利別貸出金残高……………43</p> <p>貸出金及び債務保証見返の 担保別内訳……………43</p> <p>貸出金使途別残高……………43</p> <p>貸出金業種別内訳……………44</p> <p>消費者ローン・住宅ローン残高 44</p> <p>貸倒引当金……………44</p> <p>貸出金償却……………44</p>	<p>■ 有価証券に関する指標・その他指標</p> <p>有価証券・金銭の信託の時価等情報 ……45</p> <p>商品有価証券の種類別平均残高 ……45</p> <p>有価証券の種類別平均残高……………45</p> <p>有価証券の残存期間別残高……………46</p> <p>内国為替取扱実績……………46</p> <p>経費の内訳……………46</p> <p>退職給付会計 ……46</p> <p>■ 不良債権の状況</p> <p>金融再生法開示債権 ……47</p> <p>リスク管理債権 ……47</p> <p>■ 報酬体系について……………35</p>
--	---	---

報酬体系について

対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

1. 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

2. 平成27年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額	(単位：百万円)
対象役員に対する報酬等	124	

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。
 2. 上記の内訳は、「基本報酬」112百万円、「退職慰労金」12百万円となっております。
 なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に支払っております。

なお、退職慰労金の算出にあたり、一定の基準を定めており、あらかじめ総代会において定められた基準による相当額の範囲内において、贈呈の時期・方法ともに理事については理事会に一任し、監事については監事の協議に委ねることを決議しております。

3. その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「同額」は、平成27年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 3. 平成27年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

資料編 財務諸表

貸借対照表

● 資産

(単位:百万円)

科目	第90期 (平成27年3月末)	第91期 (平成28年3月末)
(資産の部)		
現金	4,917	4,836
預け金	99,118	117,013
金銭の信託	494	—
有価証券	124,380	114,683
国債	1,012	752
地方債	70,131	74,616
社債	51,568	37,656
株式	1,240	915
その他の証券	427	741
貸出金	208,685	200,445
割引手形	2,780	2,602
手形貸付	16,150	15,937
証書貸付	176,979	169,769
当座貸越	12,774	12,135
その他資産	1,930	2,506
未決済為替貸	30	30
信金中金出資金	1,353	2,013
前払費用	15	11
未収収益	366	346
その他の資産	164	105
有形固定資産	4,152	4,008
建物	2,257	2,164
土地	1,708	1,703
その他の有形固定資産	186	139
無形固定資産	96	81
ソフトウェア	77	62
その他の無形固定資産	18	18
前払年金費用	547	572
繰延税金資産	440	42
債務保証見返	284	295
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 9,027 (△ 7,673)	△ 8,569 (△ 7,422)
資産の部合計	436,020	435,917

● 負債及び純資産

(単位:百万円)

科目	第90期 (平成27年3月末)	第91期 (平成28年3月末)
(負債の部)		
預金積金	404,306	403,293
当座預金	9,993	9,204
普通預金	146,288	153,328
貯蓄預金	1,329	1,322
通知預金	1,138	1,351
定期預金	227,225	221,945
定期積金	15,151	13,152
その他の預金	3,179	2,989
借入金	271	259
借入金	271	259
その他負債	858	703
未決済為替借	49	48
未払費用	367	218
給付補填備金	9	5
未払法人税等	16	13
前受収益	188	173
払戻未済金	11	17
職員預り金	167	175
資産除去債務	10	10
その他の負債	37	40
賞与引当金	158	150
役員退職慰労引当金	49	62
睡眠預金払戻損失引当金	17	24
偶発損失引当金	177	170
債務保証	284	295
負債の部合計	406,123	404,959
(純資産の部)		
出資金	1,513	1,493
普通出資金	1,513	1,493
利益剰余金	26,552	27,207
利益準備金	1,538	1,513
その他利益剰余金	25,014	25,694
特別積立金	24,402	24,902
当期末処分剰余金	611	791
処分未済持分	△ 40	△ 47
会員勘定合計	28,024	28,653
その他有価証券評価差額金	1,872	2,304
評価・換算差額等合計	1,872	2,304
純資産の部合計	29,897	30,957
負債及び純資産の部合計	436,020	435,917

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資料編 財務諸表

損益計算書

科目	(単位:千円)	
	第90期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	第91期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経常収益	6,494,595	6,268,880
資金運用収益	5,766,242	5,434,078
貸出金利息	4,171,652	3,951,859
預け金利息	492,000	490,321
有価証券利息配当金	1,061,992	944,535
その他の受入利息	40,596	47,362
役員取引等収益	541,924	539,097
受入為替手数料	298,755	285,474
その他の役員収益	243,169	253,623
その他業務収益	13,566	32,757
外国為替売買益	33	35
国債等債券売却益	8	—
その他の業務収益	13,524	32,721
その他経常収益	172,861	262,947
貸倒引当金戻入益	58,222	206,287
償却債権取立益	8,943	4,616
金銭の信託運用益	8,424	—
株式等売却益	—	0
その他の経常収益	97,271	52,043
経常費用	5,602,698	5,240,036
資金調達費用	234,654	209,539
預金利息	220,043	197,457
給付補填備金繰入額	6,182	3,948
借入金利息	7,586	7,286
その他の支払利息	842	846
役員取引等費用	311,337	315,259
支払為替手数料	85,677	82,997
その他の役員費用	225,660	232,262
その他業務費用	4,955	3,752
その他の業務費用	4,955	3,752
経費	4,938,445	4,643,501
人件費	2,764,203	2,632,120
物件費	2,083,653	1,924,998
税金	90,587	86,383
その他経常費用	113,305	67,983
株式等売却損	680	887
株式等償却	33	37
金銭の信託運用損	—	4,109
その他資産償却	258	197
その他の経常費用	112,332	62,751

科目	(単位:千円)	
	第90期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	第91期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
経常利益	891,896	1,028,844
特別利益	9,726	—
固定資産処分益	9,726	—
特別損失	162,773	57,084
固定資産処分損	135,582	57,084
その他の特別損失	27,190	—
税引前当期純利益	738,850	971,759
法人税、住民税及び事業税	13,852	18,507
法人税等調整額	123,085	238,496
法人税等合計	136,937	257,003
当期純利益	601,913	714,756
繰越金(当期首残高)	9,413	76,597
当期末処分剰余金	611,326	791,353

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当たり当期純利益金額 24円37銭
 3. 法人税、住民税及び事業税には過年度法人税修正申告納付額の4,655千円を含めております。

剰余金処分計算書

科目	(単位:千円)	
	第90期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	第91期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
当期末処分剰余金	611,326	791,353
積立金取崩額	24,727	19,825
利益準備金取崩額	24,727	19,825
剰余金処分額	559,456	758,203
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金 (年4%)	59,456	58,203
優先出資に対する配当金	—	—
特別積立金	500,000	700,000
繰越金(当期末残高)	76,597	52,975

会計監査人の監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人銀河による監査を受けております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月22日
 北海信用金庫 理事長

西田 覚

貸借対照表の注記事項

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 10年～50年
その他 4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準(率)に、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算手続に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- ただし、破綻懸念先で債権額から担保の処分見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額が一定以上の大口債務者については、その残額とキャッシュ・フローより回収されると見込まれる金額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,507百万円です。
6. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用 発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在) | |
| ①年金資産の額 | 1,659,830百万円 |
| ②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,824,563百万円 |
| 差引額(①-②) | ▲164,732百万円 |
| (2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成27年3月分) | 0.35% |
| (3) 補足説明 | |
| 前記(1)の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金68百万円を費用処理しております。 | |
| なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、前記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。 | |
8. 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 8百万円
14. 有形固定資産の減価償却累計額 7,133百万円
15. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・端末機及び営業用車両については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,873百万円、延滞債権額は11,860百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額の残高はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は440百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,174百万円です。
- なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,602百万円です。
21. 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 預け金 | 4,353百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 259百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金8,000百万円、地方債300百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金が37百万円、建設協力金が4百万円、地方公共団体に係る公金収納事務等の現金担保が45百万円です。
22. 出資1口当たりの純資産額 1,070円52銭
23. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利変動のリスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
- 当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、経営会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、理事会及び経営会議に定期的に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
- 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、総務部を通じ、経営会議及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用方針に従って行われています。総務部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は総務部を通じ、経営会議及びALM委員会において定期的に報告されております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっては定量的分析に利用しております。
- 当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、2,887百万円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。
- なお、市場金利がマイナスの値については、極小値(0.000001)に置き換えて算定しております。
- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

資料編 財務諸表

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	117,013	117,568	554
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	42,197	43,243	1,045
その他有価証券	72,453	72,453	—
(3)貸出金(*1)	200,445		
貸倒引当金(*2)	△8,541		
	191,903	198,893	6,989
金融資産計	423,568	432,158	8,589
(1)預金積金	403,293	403,469	176
金融負債計	403,293	403,469	176

(*1) 貸出金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

(金融資産)

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。仕組預金については、取引金融機関から提示された価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注意事項については25.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

なお、市場金利がマイナスの値については、極小値(0.000001)に置き換えて算定しております。

(金融負債)

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	32
合 計	32

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	32,213	27,500	56,800	500
有価証券				
満期保有目的の債券	9,600	16,300	16,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,332	6,861	56,100	100
貸出金(*)	41,784	56,278	37,705	37,529
合 計	87,930	106,940	166,905	38,129

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	356,274	47,018	0	—
合 計	356,274	47,018	0	—

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

(満期保有目的の債券)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	19,397	20,355	958
	社 債	22,800	22,887	87
	その他	—	—	—
	小 計	42,197	43,243	1,045
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		42,197	43,243	1,045

(その他有価証券)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	883	573	309
	債 券	69,605	66,847	2,758
	国 債	752	725	27
	地方債	54,720	52,384	2,335
	社 債	14,132	13,736	395
	その他	431	350	80
	小 計	70,920	67,771	3,149
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	1,223	1,227	△ 4
	国 債	—	—	—
	地方債	498	499	△ 0
	社 債	724	728	△ 3
	その他	309	310	△ 0
	小 計	1,532	1,538	△ 5
合 計		72,453	69,310	3,143

26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,543百万円であり、契約残存期間は1年以内であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
[繰延税金資産]	
貸倒引当金	1,830
繰越欠損金	27
偶発損失引当金	47
減価償却限度額超過額	44
役員退職慰労引当金	17
賞与引当金	41
有価証券評価損	24
その他	81
繰延税金資産小計	2,113
評価性引当額	△ 1,073
繰延税金資産合計	1,040
[繰延税金負債]	
前払年金費用	158
その他有価証券評価差額金	839
その他	0
繰延税金負債合計	997
繰延税金資産の純額	42

資料編 主要な業務の状況を示す指標

主要な業務の状況を示す指標

● 業務純益・業務粗利益

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	1,596,855	843,022	846,714
業 務 粗 利 益	6,511,356	5,771,270	5,477,628
資金運用収支(資金利益)	5,980,766	5,532,072	5,224,785
役務取引等収支	254,735	230,587	223,837
その他業務収支	275,854	8,610	29,005
業 務 粗 利 益 率	1.46%	1.31%	1.25%

(注) 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用) 業務粗利益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額+経費

【解説】業務純益は預金・貸出金など基本的な業務でどれだけ利益をあげたかを示す指標です。

● 役務取引の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役 務 取 引 等 収 益	557,077	541,924	539,097
受入為替手数料	304,758	298,755	285,474
その他の受入手数料	252,318	243,169	253,623
その他の役務取引等収益	—	—	—
役 務 取 引 等 費 用	302,341	311,337	315,259
支払為替手数料	85,297	85,677	82,997
その他の支払手数料	1,221	1,224	728
その他の役務取引等費用	215,822	224,435	231,533

● その他業務利益内訳

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
そ の 他 業 務 収 益	282,605	13,566	32,757
うち 外国為替売買益	0	33	35
うち 国債等債券売却益	209,435	8	—
うち 国債等債券償還益	31,020	—	—
そ の 他 業 務 費 用	6,751	4,955	3,752
うち 外国為替売買損	—	—	—
うち 国債等債券売却損	—	—	—
うち 国債等債券償還損	—	—	—
うち 国債等債券償却	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	275,854	8,610	29,005

資料編 主要な業務の状況を示す指標

● 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:平均残高・百万円/利息・千円/利回り・%)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	443,307	6,264,772	1.41	437,566	5,766,242	1.31	437,012	5,434,078	1.24
うち貸出金	213,121	4,517,234	2.11	204,229	4,171,652	2.04	201,261	3,951,859	1.96
うち預け金	103,611	440,134	0.42	109,072	492,000	0.45	116,930	490,321	0.41
うち有価証券	125,221	1,266,807	1.01	122,910	1,061,992	0.86	117,135	944,535	0.80
資金調達勘定	417,390	284,006	0.06	411,148	234,170	0.05	410,028	209,292	0.05
うち預金積金	417,902	275,925	0.06	411,553	226,225	0.05	410,075	201,405	0.04
うち借入金	289	7,905	2.73	277	7,586	2.73	266	7,286	2.73

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

● 受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	51	△ 414	△ 363	△ 75	△ 422	△ 498	△ 6	△ 325	△ 332
うち貸出金	△ 290	△ 47	△ 338	△ 181	△ 163	△ 345	△ 58	△ 161	△ 219
うち預け金	78	△ 9	69	24	27	51	32	△ 34	△ 1
うち有価証券	△ 10	△ 89	△ 100	△ 19	△ 184	△ 204	△ 46	△ 70	△ 117
支払利息	2	△ 11	△ 8	△ 3	△ 46	△ 49	△ 0	△ 24	△ 24
うち預金	2	△ 11	△ 8	△ 3	△ 46	△ 49	△ 0	△ 24	△ 24
うち借入金	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0	—	△ 0

【解説】残高による増減とは、残高の増減額の影響により変動した利息額です。利率による増減とは、利率の増減率の影響により変動した利息額です。純増減とは、残高による増減と利率による増減を加算した利息額です。

● 総資産利益率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.23	0.20	0.23
総資産当期純利益率	0.20	0.13	0.16

(注) 総資産経常利益率=経常利益÷総資産(債務保証見返勘定を除く)平均残高

● 総資金利鞘

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資金運用利回り	1.41	1.31	1.24
資金調達原価率	1.25	1.25	1.18
総資金利鞘	0.16	0.06	0.06

(注) 「総資金利鞘」この比率は運用資金全体の収益力をみる指標で、総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率という算式で算出されます。

● 預貸率・預証率

(単位:%)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	期末値	期中平均値		期末値	期中平均値		期末値	期中平均値	
預貸率	52.30	50.99		51.61	49.62		49.70	49.07	
	31.13	29.96		30.76	29.86		28.43	28.56	
預証率	31.13	29.96		30.76	29.86		28.43	28.56	
	29.96			29.86			28.56		

(注) 「預貸率」預金量に対して貸出量がどの位あるか(貸出量÷預金量)を示す指標です。
「預証率」預金量に対する有価証券の保有割合(有価証券保有額÷預金量)を示す指標です。

資料編 預金に関する指標

預金に関する指標

● 預金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
流動性預金	157,203	37.6	161,815	39.3	168,281	41.0
当座預金	7,791	1.8	8,484	2.0	8,986	2.1
普通預金	146,177	34.9	150,101	36.4	156,066	38.0
貯蓄預金	1,357	0.3	1,305	0.3	1,326	0.3
通知預金	542	0.1	593	0.1	497	0.1
別段預金	1,203	0.2	1,200	0.2	1,244	0.3
納税準備預金	130	0.0	128	0.0	160	0.0
定期性預金	260,698	62.3	249,737	60.6	241,794	58.9
定期預金	244,911	58.6	234,672	57.0	228,093	55.6
定期積金	15,786	3.7	15,064	3.6	13,701	3.3
合計	417,902	100.0	411,553	100.0	410,075	100.0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

● 金利別定期預金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
定期預金残高	237,574	227,225	221,945
うち 固定自由金利定期預金	237,082	226,789	221,551
うち 変動自由金利定期預金	492	435	393

【解説】固定自由金利定期預金は、預入時に満期までの利率が確定する定期預金のことです。一方、変動自由金利定期預金は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金のことです。

● 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
個人	301,622	75.3	297,488	73.5	291,793	72.3
一般法人	74,023	18.4	79,139	19.5	83,255	20.6
金融機関	2,186	0.5	2,820	0.6	3,050	0.7
公金	22,315	5.5	24,858	6.1	25,193	6.2
合計	400,147	100.0	404,306	100.0	403,293	100.0

● 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
一般財形	85	58.4	76	57.6	60	54.0
財形住宅	7	4.9	7	5.7	8	7.2
財形年金	53	36.6	48	36.6	43	38.7
合計	145	100.0	132	100.0	111	100.0

【解説】財形貯蓄は、毎月の給料やボーナスから天引きで計画的に積み立てていく、会社にお勤めのお客さま専用の預金です。「一般財形」「財形住宅」「財形年金」の3種類があります。

資料編 貸出金等に関する指標

貸出金等に関する指標

● 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
割引手形	3,323	1.5	2,897	1.4	2,699	1.3
手形貸付	20,000	9.3	17,674	8.6	16,346	8.1
証書貸付	176,932	83.0	172,536	84.4	171,353	85.1
当座貸越	12,864	6.0	11,120	5.4	10,862	5.3
合計	213,121	100.0	204,229	100.0	201,261	100.0

● 金利別貸出金残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
固定金利	178,093	85.0	178,736	85.6	171,071	85.3
変動金利	31,195	14.9	29,948	14.3	29,374	14.6
合計	209,289	100.0	208,685	100.0	200,445	100.0

● 貸出金及び債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金担保別残高内訳			債務保証見返の担保別残高内訳		
	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
当金庫預金積金	3,217	2,916	2,390	24	54	54
有価証券	3	3	3	—	—	—
動産	—	—	—	—	—	—
不動産	53,958	51,272	59,220	74	65	75
その他	680	752	670	—	—	—
小計	57,860	54,945	62,284	98	119	129
信用保証協会・信用保険	34,254	32,225	34,267	—	—	—
保証	26,223	24,726	23,673	0	0	—
信用	90,951	96,787	80,220	148	164	166
合計	209,289	208,685	200,445	247	284	295

● 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	105,029	50.1	99,041	47.4	94,862	47.3
運転資金	104,259	49.8	109,643	52.5	105,582	52.6
合計	209,289	100.0	208,685	100.0	200,445	100.0

● 貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
製 造 業	12,667	6.1	11,900	5.9
農 業、林 業	1,670	0.8	1,667	0.8
漁 業	84	0.0	61	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	148	0.1	171	0.1
建 設 業	17,038	8.2	16,119	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0	—	—
情 報 通 信 業	73	0.0	78	0.0
運 輸 業、郵 便 業	3,690	1.8	3,670	1.8
卸 売 業、小 売 業	24,007	11.5	21,985	10.9
金 融 業、保 険 業	5,294	2.5	6,221	3.1
不 動 産 業	54,053	25.9	49,382	24.6
物 品 賃 貸 業	1,390	0.7	1,339	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	663	0.3	601	0.3
宿 泊 業	2,249	1.1	2,220	1.1
飲 食 業	2,426	1.2	2,211	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,878	0.9	1,741	0.9
教 育、学 習 支 援 業	299	0.1	403	0.2
医 療、福 祉	8,000	3.8	7,508	3.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	10,284	4.9	10,119	5.0
小 計	145,925	69.9	137,403	68.5
国・地方公共団体等	24,611	11.8	25,069	12.5
個人(住宅・消費・納税資金等)	38,148	18.3	37,973	18.9
合 計	208,685	100.0	200,445	100.0
(うち会員)	176,417	84.5	167,185	83.4
(うち会員外)	32,267	15.4	33,259	16.5

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年3月末		平成27年3月末		平成28年3月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
消 費 者 ロ ー ン	3,615	9.7	4,104	11.5	4,234	11.7
住 宅 ロ ー ン	33,513	90.2	31,413	88.4	31,905	88.2
合 計	37,128	100.0	35,518	100.0	36,140	100.0

● 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成26年度				平成27年度					
	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額		期末残高	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,440	1,353	—	1,440	1,353	1,353	1,146	—	1,353	1,146
個 別 貸 倒 引 当 金	8,217	7,673	572	7,645	7,673	7,673	7,422	251	7,421	7,422
合 計	9,658	9,027	572	9,086	9,027	9,027	8,569	251	8,775	8,569

【解説】貸倒引当金は、貸出金等の資産が回収できなくなった場合に備えて積み立てておくもので、自己査定基準及び償却・引当基準により計上しています。
 一般貸倒引当金は、将来の不良資産の発生に備えて、自己査定上の正常債権・要注意先債権などの債権に対して、過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。一方、個別貸倒引当金は、破綻先や破綻懸念先などに対する債権に対して、計上しています。

● 貸出金償却

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 直 接 償 却 額	—	—	—

資料編 有価証券に関する指標・その他指標

有価証券に関する指標

● 有価証券・金銭の信託の時価等情報

【満期保有目的の債券】

(単位:百万円)

	種 類	平成27年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	107	108	0	—	—	—
	地 方 債	18,797	19,539	742	19,397	20,355	958
	社 債	30,400	30,506	106	22,800	22,887	87
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,305	50,155	850	42,197	43,243	1,045
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	599	595	△ 4	—	—	—
	社 債	3,000	2,995	△ 4	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,599	3,591	△ 8	—	—	—
合 計		52,904	53,746	841	42,197	43,243	1,045

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

【その他有価証券】

(単位:百万円)

	種 類	平成27年3月末			平成28年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,219	573	646	883	573	309
	債 券	65,989	64,150	1,839	69,605	66,847	2,758
	国 債	905	874	30	752	725	27
	地 方 債	48,347	46,883	1,463	54,720	52,384	2,335
	社 債	16,737	16,391	345	14,132	13,736	395
	そ の 他	427	343	83	431	350	80
小 計	67,636	65,066	2,569	70,920	67,771	3,149	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,818	3,836	△ 17	1,223	1,227	△ 4
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	2,387	2,399	△ 11	498	499	△ 0
	社 債	1,430	1,436	△ 6	724	728	△ 3
	そ の 他	—	—	—	309	310	△ 0
小 計	3,818	3,836	△ 17	1,532	1,538	△ 5	
合 計		71,454	68,902	2,551	72,453	69,310	3,143

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

【時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券】 (単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	20	32
合 計	20	32

【金銭の信託】 (単位:百万円)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額
運 用 目 的	494	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—

※平成27年3月末及び平成28年3月末現在で、下記についての残高はございません。
(1) 売買目的有価証券
(2) 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引

● 商品有価証券の種類別平均残高 期末現在で該当する取引はありませんので記載しておりません。

● 有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	平均残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)	平均残高	構成比(%)
国 債	1,877	1.4	1,252	1.0	887	0.7
地 方 債	61,332	48.9	65,563	53.3	70,405	60.1
社 債	59,479	47.4	55,149	44.8	44,745	38.2
株 式	722	0.5	601	0.4	602	0.5
外 国 証 券	1,706	1.3	338	0.2	338	0.2
そ の 他 の 証 券	103	0.0	4	0.0	155	0.1
合 計	125,221	100.0	122,910	100.0	117,135	100.0

● 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年3月末								平成28年3月末							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	257	329	229	196	—	—	—	1,012	212	234	227	78	—	—	—	752
地方債	2,417	1,231	2,386	11,588	52,507	—	—	70,131	1,210	1,037	6,581	25,177	40,608	—	—	74,616
社債	14,784	19,289	8,403	931	7,057	—	1,100	51,568	12,547	11,009	4,389	997	7,605	—	1,106	37,656
株式	—	—	—	—	—	—	1,240	1,240	—	—	—	—	—	—	915	915
外国証券	—	—	—	—	316	105	—	422	—	—	—	106	206	106	—	419
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	299	—	—	299
その他の証券	—	3	—	1	—	—	—	5	1	—	10	—	10	—	—	23

● その他指標

● 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

送金・振込為替		平成25年度	平成26年度	平成27年度
仕向為替	件数	505,671	501,002	488,931
	金額	346,476	335,234	347,927
被仕向為替	件数	529,557	517,941	514,937
	金額	372,424	369,949	383,427

(単位:百万円)

代金取立		平成25年度	平成26年度	平成27年度
仕向為替	件数	6,609	5,558	5,355
	金額	10,742	10,833	10,788
被仕向為替	件数	15,402	12,734	11,368
	金額	21,421	14,465	12,759

【解説】仕向為替とは、資金を他の金融機関に振り込んだり、代金の取り立てなどを行ったりすることです。被仕向為替とは、その逆のケースをさします。

● 経費の内訳

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,633,169	2,764,203	2,632,120
報酬給与手当	2,081,992	2,203,938	2,112,497
その他	551,176	560,264	519,622
物件費	2,245,229	2,083,653	1,924,998
事務費	993,968	969,810	910,377
うち旅費・交通費	25,003	23,124	21,381
うち通信費	81,442	83,522	79,220
うち事務機械賃貸料	525	2,152	1,375
うち事務委託費	691,463	676,740	628,138
固定資産費	514,835	413,945	458,294
うち土地建物賃貸料	86,341	90,761	100,100
うち保全管理費	305,280	251,102	273,290
事業費	122,550	119,458	116,264
うち広告宣伝費	27,345	28,399	29,932
うち交際費・寄贈費・諸公費	66,320	68,417	69,287
人事厚生費	40,457	31,545	35,024
減価償却費	285,837	258,778	232,767
その他	287,580	290,115	172,269
税金	86,696	90,587	86,383
合計	4,965,096	4,938,445	4,643,501

● 退職給付会計

1. 退職給付債務

(単位:千円)

①退職給付債務	1,635,672
②年金資産	2,108,132
③前払年金費用	△ 572,863
④未認識過去勤務債務	—
⑤未認識数理計算上の差異	100,404
⑥会計基準変更時差異の未処理額	—
⑦退職給付引当金(①-②-③-④-⑤-⑥)	—

2. 退職給付費用

(単位:千円)

①勤務費用	96,910
②利息費用	11,333
③期待運用収益	△ 42,190
④会計基準変更時の費用処理額	—
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	10,844
⑥過去勤務費用の費用処理額	—
⑦厚生年金基金掛金拠出額	163,960
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	240,857

(注) 1. 退職給付債務等の計算基礎

- ①割引率 0.7%
- ②期待運用収益率 2.0%
- ③退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする
- ④未認識数理計算上の差異の処理年数 残存勤務期間内(11年)

2. 厚生年金基金の内訳

- ①総合設立型の基金に加入
- ②年金資産(掛金按分) 5,905,678千円
- ③掛金163,960千円は退職給付費用として計上しています。

資料編 不良債権の状況

不良債権の状況

● 金融再生法開示債権

【1.金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,684	7,491
危険債権	14,281	7,273
要管理債権	192	440
正常債権	189,898	185,616
合計	209,057	200,821

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

【2.金融再生法開示債権保全状況】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
金融再生法上の不良債権 (A)	19,158	15,205
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,684	7,491
危険債権	14,281	7,273
要管理債権	192	440
保全額 (B)	18,117	14,468
貸倒引当金 (C)	7,726	7,581
担保・保証等 (D)	10,390	6,887
保全率 (B)/(A)%	94.56%	95.15%
担保・保証等控除後債権に対する引当率 (C)/(A)-(D)%	88.12%	91.13%

(注) 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対し計上している一般貸倒引当金の合計額です。

● リスク管理債権

【1.破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
破綻先債権額 (A)	2,911	2,873
延滞債権額 (B)	16,020	11,860
合計 (C)=(A)+(B)	18,932	14,733
担保・保証額 (D)	10,312	6,677
回収に懸念がある債権額 (E)=(C)-(D)	8,619	8,056
個別貸倒引当金 (F)	7,648	7,396
同引当率 (G)=(F)/(E)%	88.73%	91.80%

- (注) 1. 「破綻先債権」(A)とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ① 更生手続開始の申立てがあった債務者
 ② 再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③ 破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④ 特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤ 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
 2. 「延滞債権」(B)とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ① 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
 3. 「3か月以上延滞債権」(H)とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」(I)とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. なお、これらの開示額(A、B、H、I)は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 「担保・保証額」(D、K)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7. 「個別貸倒引当金」(F)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、破綻先債権額(A)・延滞債権額(B)に対して個別に引当計上した額の合計額です。
 8. 「貸倒引当金」(M)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3か月以上延滞債権額(H)・貸出条件緩和債権額(I)に対して引当てた額を記載しております。

【2.3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
3か月以上延滞債権額 (H)	—	—
貸出条件緩和債権額 (I)	192	440
合計 (J)=(H)+(I)	192	440
担保・保証額 (K)	75	208
回収に管理を要する債権額 (L)=(J)-(K)	116	232
貸倒引当金 (M)	52	158
同引当率 (N)=(M)/(L)%	45.22%	68.15%

【3.リスク管理債権の合計額】

(単位:百万円)

	平成27年3月末	平成28年3月末
リスク管理債権 (C)+(J)	19,124	15,174